

令和7年度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	57
土地取得事業会計	71
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	89
介護保険事業会計	105
公債管理事業会計	135
後期高齢者医療事業会計	145
下水道事業会計	159
水道事業会計	189
病院事業会計	215

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	国庫支出金
5	県支出金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本年度予算額	前年度予算額	比較
11,984,680	12,441,580	△ 456,900
1,956	1,894	62
1	1	
1,043	863	180
50,832,726	52,678,904	△ 1,846,178
3,772	959	2,813
6,521,401	6,170,075	351,326
1	1	
102,721	91,990	10,731
69,448,301	71,386,267	△ 1,937,966

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,505,144	1,548,133	△ 42,989
2 保険給付費	50,275,736	52,002,441	△ 1,726,705
3 国民健康保険事業費納付金	16,954,603	17,110,709	△ 156,106
4 保健事業費	629,046	644,025	△ 14,979
5 基金積立金	3,772	959	2,813
6 諸支出金	80,000	80,000	
歳 出 合 計	69,448,301	71,386,267	△ 1,937,966

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
200	6,488		5	1,498,451
342	50,057,682		146,378	71,334
	171,017		12,287,910	4,495,676
501	597,539		17,580	13,426
			3,772	
			80,000	
1,043	50,832,726		12,535,645	6,078,887

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	11,984,680	12,441,580	△ 456,900
	1	国民健康保険料	11,984,680	12,441,580	△ 456,900
		1 一般被保険者国民健康保険料	11,983,997	12,440,727	△ 456,730
		2 退職被保険者等国民健康保険料	683	853	△ 170
2		国民健康保険税	1,956	1,894	62
	1	国民健康保険税	1,956	1,894	62
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,888	1,829	59
		2 退職被保険者等国民健康保険税	68	65	3
3		使用料及び手数料	1	1	
	1	手数料	1	1	
		1 督促手数料	1	1	
4		国庫支出金	1,043	863	180
	1	国庫補助金	1,043	863	180
		1 総務費国庫補助金	200	200	
		2 災害臨時特例補助金	342	153	189

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明	
1 医療給付費分現年分	7,632,128	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		8,076,326	94.5
2 後期高齢者支援金分現年分	3,094,272	< 保険年金課 >	
		3,274,362	94.5
3 介護納付金分現年分	906,693	< 保険年金課 >	
		993,092	91.3
4 医療給付費分滞納繰越分	222,419	< 保険年金課 >	
		1,270,966	17.5
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	86,605	< 保険年金課 >	
		500,607	17.3
6 介護納付金分滞納繰越分	41,880	< 保険年金課 >	
		250,778	16.7
1 医療給付費分滞納繰越分	427	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		3,619	11.8
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	132	< 保険年金課 >	
		1,138	11.6
3 介護納付金分滞納繰越分	124	< 保険年金課 >	
		1,097	11.3
1 医療給付費分滞納繰越分	1,742	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		16,913	10.3
2 介護納付金分滞納繰越分	146	< 保険年金課 >	
		1,627	9.0
1 医療給付費分滞納繰越分	61	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		581	10.5
2 介護納付金分滞納繰越分	7	< 保険年金課 >	
		58	11.7
1 督促手数料	1	< 保険年金課 >	
1 総務管理費国庫補助金	200	< 保険年金課 >	
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	補助率 10/10
1 災害臨時特例補助金	342	< 保険年金課 >	補助率 2/10

款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	保健事業費国庫補助金	501	510	△ 9
5		県支出金	50,832,726	52,678,904	△ 1,846,178
	1	県補助金	50,832,726	52,678,904	△ 1,846,178
	1	1 保険給付費等交付金	50,832,726	52,678,904	△ 1,846,178
6		財産収入	3,772	959	2,813
	1	財産運用収入	3,772	959	2,813
	1	1 基金運用収入	3,772	959	2,813
7		繰入金	6,521,401	6,170,075	351,326
	1	他会計繰入金	6,078,887	5,991,706	87,181
	1	1 一般会計繰入金	6,078,887	5,991,706	87,181
	2	基金繰入金	442,514	178,369	264,145
	1	1 財政調整基金繰入金	442,514	178,369	264,145
8		繰越金	1	1	
	1	1 繰越金	1	1	

節		金額	説明
区分			
1 特定健康診査等事業費国庫補助金	501	< 保険年金課 > 総合的な保健推進事業費補助金	補助率 1/3
1 普通交付金	50,057,682	< 保険年金課 >	
2 特別交付金	775,044	< 保険年金課 > 保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金 特定健康診査等負担金	297,356 63,537 223,040 191,111
1 基金運用収入	3,772	< 保険年金課 >	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	2,124,561	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	1,382,826 561,619 180,116
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,362,013	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	894,650 363,158 104,205
3 未就学児均等割保険料繰入金	16,672	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分	11,851 4,821
4 職員給与費等繰入金	1,511,877	< 保険年金課 >	
5 産前産後保険料繰入金	9,358	< 保険年金課 > 医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	6,365 2,587 406
6 出産育児一時金繰入金	71,334	< 保険年金課 >	
7 財政安定化支援事業繰入金	830,655	< 保険年金課 >	
8 その他一般会計繰入金	152,417	< 保険年金課 > 国庫負担金減額措置分	
1 財政調整基金繰入金	442,514	< 保険年金課 >	

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	1	1	
9		諸収入	102,721	91,990	10,731
	1	延滞金・加算金及び過料	49,000	32,000	17,000
	1	一般被保険者延滞金	48,994	31,984	17,010
	2	退職被保険者等延滞金	6	16	△ 10
	2	雑入	53,721	59,990	△ 6,269
	1	第三者納付金	33,048	36,759	△ 3,711
	2	返納金	20,664	22,787	△ 2,123
	3	隔地払未払資金組入れ	1	355	△ 354
	4	雑入	8	89	△ 81
		歳 入 合 計	69,448,301	71,386,267	△ 1,937,966

節		金額	説明
区	分		
1	繰越金	1	< 保険年金課 >
1	一般被保険者延滞金	48,994	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等延滞金	6	< 保険年金課 >
1	第三者納付金	33,048	< 保険年金課 >
1	返納金	20,664	< 保険年金課 >
1	隔地払未払資金組入れ	1	< 保険年金課 >
1	雑入	8	< 保険年金課 >

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,505,144	1,548,133	△ 42,989	6,693	1,498,451
1	総務管理費	1,502,574	1,544,823	△ 42,249	6,693	1,495,881
1	一般管理費	1,469,764	1,510,479	△ 40,715	国 県 他 200 4,770 5	1,464,789
2	国民健康保険団体連合会負担金	32,810	34,344	△ 1,534	県 1,718	31,092
2	徴収費	1,139	1,879	△ 740		1,139
1	賦課徴収費	192	272	△ 80		192
2	滞納処分費	947	1,607	△ 660		947
3	運営協議会費	1,431	1,431			1,431
1	運営協議会費	1,431	1,431			1,431
2	保険給付費	50,275,736	52,002,441	△ 1,726,705	50,204,402	71,334
1	療養諸費	43,370,872	44,830,223	△ 1,459,351	43,370,872	
1	療養給付費	42,865,376	44,309,835	△ 1,444,459	国 県 他 342 42,811,322 53,712	
2	療養費	311,077	318,676	△ 7,599	県 他 311,076 1	
3	審査支払手数料	194,419	201,712	△ 7,293	県 他 194,418 1	
2	高額療養費	6,740,865	6,999,167	△ 258,302	6,740,865	
1	高額療養費	6,733,910	6,991,429	△ 257,519	県 6,733,910	
2	高額介護合算療養費	6,955	7,738	△ 783	県 6,955	
3	移送費	1	1		1	
1	移送費	1	1		県 1	

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	報酬	94,155	<保険年金課>	
2	給料	372,903	人件費	887,070
3	職員手当等	278,031	国民健康保険事業運営事務費	582,694
4	共済費	141,981		
8	旅費	1,147		
10	需用費	17,297		
11	役務費	75,991		
12	委託料	437,039		
13	使用料及び賃借料	45,109		
17	備品購入費	200		
18	負担金補助及び交付金	5,911		
18	負担金補助及び交付金	32,810	<保険年金課>	
3	職員手当等	13	<保険年金課>	
4	共済費	1	人件費	14
8	旅費	50	賦課徴収経費	178
11	役務費	128		
3	職員手当等	1	<保険年金課>	
10	需用費	11	人件費	1
11	役務費	935	滞納処分経費	946
1	報酬	1,170	<保険年金課>	
10	需用費	97	人件費	1,170
13	使用料及び賃借料	164	国民健康保険運営協議会経費	261
18	負担金補助及び交付金	42,865,376	<保険年金課> 診療報酬分	
18	負担金補助及び交付金	311,077	<保険年金課> 現金給付分	
12	委託料	194,419	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	6,733,910	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	6,955	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	1	<保険年金課>	

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	107,048	117,050	△ 10,002	35,714	71,334
	1 出産育児一時金	107,000	117,000	△ 10,000	他 35,666	71,334
	2 支払手数料	48	50	△ 2	他 48	
5	葬祭諸費	56,950	56,000	950	56,950	
	1 葬祭費	56,950	56,000	950	他 56,950	
3	国民健康保険事業費納付金	16,954,603	17,110,709	△ 156,106	12,458,927	4,495,676
	1 医療給付費分	11,287,927	11,395,499	△ 107,572	8,009,163	3,278,764
	1 医療給付費分	11,287,927	11,395,499	△ 107,572	県 171,017 他 7,838,146	3,278,764
	2 後期高齢者支援金等分	4,306,115	4,289,054	17,061	3,373,930	932,185
	1 後期高齢者支援金等分	4,306,115	4,289,054	17,061	他 3,373,930	932,185
	3 介護納付金分	1,360,561	1,426,156	△ 65,595	1,075,834	284,727
	1 介護納付金分	1,360,561	1,426,156	△ 65,595	他 1,075,834	284,727
4	保健事業費	629,046	644,025	△ 14,979	615,620	13,426
	1 保健事業費	65,354	61,972	3,382	51,928	13,426
	1 保健衛生普及費	65,354	61,972	3,382	県 34,348 他 17,580	13,426
	2 特定健康診査等事業費	563,692	582,053	△ 18,361	563,692	
	1 特定健康診査等事業費	563,692	582,053	△ 18,361	国 501 県 563,191	
5	基金積立金	3,772	959	2,813	3,772	
	1 基金積立金	3,772	959	2,813	3,772	
	1 財政調整基金積立金	3,772	959	2,813	他 3,772	

節		金額	説明
区分	金額		
18	負担金補助及び交付金	107,000	< 保険年金課 > 給付件数 214件
12	委託料	48	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	56,950	< 保険年金課 > 給付件数 1,139件
18	負担金補助及び交付金	11,287,927	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	4,306,115	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	1,360,561	< 保険年金課 >
1	報酬	1,992	< 保険年金課 >
3	職員手当等	865	人件費 3,254
4	共済費	397	医療費通知事業 13,426
7	報償費	248	がん検診等助成事業 17,980
8	旅費	41	健康啓発事業 29,304
10	需用費	2,849	ジェネリック医薬品差額通知事業 1,390
11	役務費	674	
12	委託料	58,288	
1	報酬	24,427	< 保険年金課 >
3	職員手当等	7,581	人件費 35,849
4	共済費	3,841	特定健康診査分 514,556
7	報償費	16	特定保健指導分 13,287
8	旅費	25	
10	需用費	9,156	
11	役務費	14,894	
12	委託料	502,964	
13	使用料及び賃借料	300	
17	備品購入費	488	
24	積立金	3,772	< 保険年金課 >

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
6	諸支出金	80,000	80,000		80,000	
	1 償還金及び還付加算金	80,000	80,000		80,000	
	1 保険料等払戻金	79,500	79,500		他 79,500	
	2 保険料等払戻金に係る還付加算金	500	500		他 500	
歳 出 合 計		69,448,301	71,386,267	△ 1,937,966	63,369,414	6,078,887

節		説	明
区	分		
22	償還金利子及び割引料	79,500	<保険年金課>
22	償還金利子及び割引料	500	<保険年金課>

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他					
	計					

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	207 人	120,574	372,903
前 年 度	198	97,242	369,568
比 較	9	23,332	3,335

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	5,436	11,393	4,710	7,183	115	54,231
	前 年 度	6,876	11,341	4,692	7,906	119	47,054
	比 較	△ 1,440	52	18	△ 723	△ 4	7,177
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
284,151	777,628	146,220	923,848
266,656	733,466	148,756	882,222
17,495	44,162	△ 2,536	41,626

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,397	108,534	91,152					
1,556	101,903	85,209					
△ 159	6,631	5,943					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	23,332			
給 料	3,335	1 昇給に伴う増加分	3,852	
		2 その他の増減分	△ 517	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	17,495	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	12,574	
		2 その他の増減分	4,921	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	311,019円	314,486円
	平均給与月額	369,736円	385,111円
	平均年齢	43歳 10月	38歳 5月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	325,525円	310,514円
	平均給与月額	383,813円	368,912円
	平均年齢	45歳 1月	37歳 11月

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	111 人	
	前年度	103 人	
	増 減	8 人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	81人
△ 7,727	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員
	本年度	96 人	人
	前年度	95 人	人
	増 減	1 人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
	(採 用)		(退 職)
	令和5年度	3 人	3 人
7,210	令和6年度	6 人	5 人
	令和7年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.30月分	2.30月分 4.60月分

イ 初任給						
区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職		看護・保健職	
高	校	卒	194,700	円		円
短	大	卒	210,600		249,600	
大	学	卒	225,800		258,900	
国の制度	高	校	卒	188,000		
	短	大	卒	204,400		240,600
	大	学	卒	220,000		255,400
区分(会計年度任用職員)			一般行政職		薬剤師・医療技術職	
高	校	卒	183,500	円		円
短	大	卒	194,700		204,900	
大	学	卒	207,400		223,200	249,600
ウ 級別職員数						
区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1級	14人	15.7%	1級	人	%
	2級	10	11.2	2級	1	14.3
	3級	21	23.6	3級	1	14.3
	4級	35	39.4	4級	2	28.6
	5級	7	7.9	5級	3	42.8
	6級	2	2.2	6級		
	7級			7級		
	8級					
	9級					
	計	89	100.0	計	7	100.0
令和5年12月1日現在	1級	12人	13.6%	1級	人	%
	2級	10	11.4	2級	2	28.6
	3級	11	12.5	3級	1	14.3
	4級	43	48.9	4級	1	14.3
	5級	10	11.4	5級	3	42.8
	6級	1	1.1	6級		
	7級	1	1.1	7級		
	8級					
	9級					
	計	88	100.0	計	7	100.0
区分(会計年度任用職員)	一般行政職			薬剤師・医療技術職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1級	54人	100.0%	1級	25人	100.0%
	2級			2級		
	計	54	100.0	計	25	100.0
令和5年12月1日現在	1級	51人	100.0%	1級	23人	100.0%
	2級			2級		
	計	51	100.0	計	23	100.0

看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%
2 級	32	100.0
計	32	100.0
1 級	人	%
2 級	29	100.0
計	29	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和7年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	96 人
国 の 制 度 (支 給 率)	2.0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		看 護 ・ 保 健 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 12 月 1 日 現 在)	5.2	42.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和7年度以降

事 項	限 度 額
新潟市納付お知らせセンター運営事業	45,000

ものについての令和6年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 6年度	13,604	令和 7年度から 令和 8年度まで	26,194				26,194

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款	
1	中央卸売市場収入		
2	財産収入		
3	繰入金		
4	繰越金		
5	諸収入		
6	市債		
		歳	入
		合	計

(単位 千円)		
本年度予算額	前年度予算額	比較
427,849	423,923	3,926
123,160	123,314	△ 154
359,026	318,212	40,814
1	1	
151,712	149,450	2,262
56,400	52,000	4,400
1,118,148	1,066,900	51,248

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	628,172	578,181	49,991
2 公債費	291,091	367,063	△ 75,972
3 基金積立金	198,585	121,356	77,229
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,118,148	1,066,900	51,248

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		56,400	151,671	420,101
				291,091
			8	198,577
				300
		56,400	151,679	910,069

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			中央卸売市場収入	427,849	423,923	3,926
	1		使用料	427,848	423,922	3,926
		1	中央卸売市場使用料	427,848	423,922	3,926
	2		手数料	1	1	
		1	中央卸売市場手数料	1	1	
2			財産収入	123,160	123,314	△ 154
	1		財産運用収入	123,160	123,314	△ 154
		1	財産貸付収入	123,152	123,298	△ 146
		2	基金運用収入	8	16	△ 8
3			繰入金	359,026	318,212	40,814
	1		他会計繰入金	234,226	287,412	△ 53,186
		1	一般会計繰入金	234,226	287,412	△ 53,186
	2		基金繰入金	124,800	30,800	94,000
		1	中央卸売市場事業財政調整基金繰入金	124,800	30,800	94,000
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	151,712	149,450	2,262
	1		雑入	151,712	149,450	2,262
		1	雑入	151,712	149,450	2,262

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	市場使用料	102,577	<中央卸売市場> 青果物売上高割使用料 34,132 水産物売上高割使用料 64,040 花き売上高割使用料 4,405
2	施設使用料	325,085	<中央卸売市場> 青果物卸売場等使用料 83,218 水産物卸売場等使用料 64,128 花き卸売場等使用料 19,306 関連事業者施設使用料 48,348 業者事務所使用料 76,181 用地使用料 790 駐車場使用料 33,114
3	市場行政財産使用料	186	<中央卸売市場>
1	諸手数料	1	<中央卸売市場>
1	土地貸付料	123,152	<中央卸売市場>
1	基金運用収入	8	<中央卸売市場>
1	一般会計繰入金	234,226	<中央卸売市場>
1	中央卸売市場事業財政調整基金繰入金	124,800	<中央卸売市場>
1	繰越金	1	<中央卸売市場>
1	雑入	151,712	<中央卸売市場> 業者負担分光熱水費 143,272 業者負担分電話料等 8,399

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
6			市債	56,400	52,000	4,400
	1		市債	56,400	52,000	4,400
		1	市場事業債	56,400	52,000	4,400
歳 入 合 計				1,118,148	1,066,900	51,248

節		説	明
区	分		
		その他	41
1	市場事業債	56,400	<中央卸売市場>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	628,172	578,181	49,991	208,071	420,101
1	市場費	628,172	578,181	49,991	208,071	420,101
1	市場総務費	484,786	443,996	40,790	他 151,671	333,115
2	施設費	143,386	134,185	9,201	債 56,400	86,986
2	公債費	291,091	367,063	△ 75,972		291,091
1	公債費	291,091	367,063	△ 75,972		291,091
1	元金	267,172	336,266	△ 69,094		267,172
2	利子	23,919	30,797	△ 6,878		23,919
3	基金積立金	198,585	121,356	77,229	8	198,577
1	基金積立金	198,585	121,356	77,229	8	198,577
1	中央卸売市場事業財政調整基金積立金	198,585	121,356	77,229	他 8	198,577
4	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
歳 出 合 計		1,118,148	1,066,900	51,248	208,079	910,069

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	4,340	<中央卸売市場>	
2 給料	41,356	人件費	85,865
3 職員手当等	26,126	中央卸売市場の運営	375,645
4 共済費	14,043	消費税及び地方消費税	23,276
8 旅費	498		
10 需用費	165,541		
11 役務費	108,223		
12 委託料	86,458		
13 使用料及び賃借料	2,331		
17 備品購入費	89		
18 負担金補助及び交付金	12,467		
26 公課費	23,314		
10 需用費	1,709	<中央卸売市場>	
12 委託料	29,477	中央卸売市場の施設管理	
14 工事請負費	112,200		
22 償還金利息及び割引料	267,172	<中央卸売市場> 元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	23,919	<中央卸売市場> 利息の償還	
24 積立金	198,585	<中央卸売市場>	
		<中央卸売市場>	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	12 人	4,340	41,356
前 年 度	12	3,794	41,593
比 較		546	△ 237

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,296	1,309	282	720	963	957
	前 年 度	1,158	1,330	282	720	724	1,556
	比 較	138	△ 21			239	△ 599
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
25,006	70,702	14,043	84,745
24,873	70,260	14,465	84,725
133	442	△ 422	20

期末手当	勤勉手当						
10,586	8,893						
10,400	8,703						
186	190						

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	546			
給 料	△ 237	1 昇給に伴う増加分	207	
		2 その他の増減分	△ 444	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	133	1 期末・勤勉手当の増減分	376	
		2 その他の増減分	△ 243	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	334,780円
	平均給与月額	388,853円
	平均年齢	48歳 7月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	346,510円
	平均給与月額	394,677円
	平均年齢	49歳 3月

(単位 千円)			
明	備	考	
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2 人	
	前年度	2 人	
	増 減	人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	6人
△ 2,089	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	
	本年度	10 人	人
	前年度	10 人	人
	増 減	人	人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)		
	(採 用)	(退 職)	
	令和5年度	人	人
1,645	令和6年度	1 人	1 人
	令和7年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
		計	
	支給率	2.30月分	2.30月分
			4.60月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	
高	校	卒	194,700 円	
短	大	卒	210,600	
大	学	卒	225,800	
国の制度	高	校	卒	188,000
	短	大	卒	204,400
	大	学	卒	220,000
区分(会計年度任用職員)			一般行政職	
高	校	卒	183,500 円	
短	大	卒	194,700	
大	学	卒	207,400	

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級	2	20.0
	3 級		
	4 級	3	30.0
	5 級	3	30.0
	6 級		
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級	1	10.0
	3 級	1	10.0
	4 級	3	30.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和7年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 (支 給 率)	2.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和7年度以降

事 項	限 度 額
中央卸売市場取引情報システム構築事業	101,000

ものについての令和6年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 7年度から 令和12年度まで	66,660				66,660

地方債の令和5年度末における
令和7年度末における現在高の

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
中央卸売市場	1,817,047	1,532,781

現在高並びに令和6年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額
令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
56,400	267,172	1,322,009

と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款	
1	使用料及び手数料		
2	財産収入		
3	繰入金		
4	繰越金		
5	諸収入		
6	市債		
	歳	入	合 計

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
123,606	127,292	△	3,686
1,079	1,013		66
70,548	101,322	△	30,774
1	1		
80,000	5,360		74,640
256,000	937,600	△	681,600
531,234	1,172,588	△	641,354

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	469,943	1,122,750	△ 652,807
2 公債費	61,191	49,738	11,453
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	531,234	1,172,588	△ 641,354

				(単位 千円)
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		256,000		213,943
				61,191
				100
		256,000		275,234

2 歳 入

款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	123,606	127,292	△ 3,686
	1	使用料	123,606	127,292	△ 3,686
		1 と畜場使用料	123,606	127,292	△ 3,686
2		財産収入	1,079	1,013	66
	1	財産運用収入	1,079	1,013	66
		1 財産貸付収入	1,079	1,013	66
3		繰入金	70,548	101,322	△ 30,774
	1	他会計繰入金	70,548	101,322	△ 30,774
		1 一般会計繰入金	70,548	101,322	△ 30,774
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	80,000	5,360	74,640
	1	雑入	80,000	5,360	74,640
		1 雑入	80,000	5,360	74,640
6		市債	256,000	937,600	△ 681,600
	1	市債	256,000	937,600	△ 681,600
		1 と畜場債	256,000	937,600	△ 681,600
歳 入 合 計			531,234	1,172,588	△ 641,354

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 と畜場使用料	102,528	<食と花の推進課>	
2 冷蔵庫施設使用料	1,922	<食と花の推進課>	
3 部分肉処理施設使用料	14,096	<食と花の推進課>	
4 厚生施設使用料	4,356	<食と花の推進課>	
5 事務所使用料	696	<食と花の推進課>	
6 と畜場施設使用料	8	<食と花の推進課>	
1 土地貸付料	1,079	<食と花の推進課>	
1 一般会計繰入金	70,548	<食と花の推進課>	
1 繰越金	1	<食と花の推進課>	
1 消費税還付金	80,000	<食と花の推進課>	
1 と畜場債	256,000	<食と花の推進課>	

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	469,943	1,122,750	△ 652,807	256,000	213,943
1	と畜場費	469,943	1,122,750	△ 652,807	256,000	213,943
1	と畜場管理費	469,943	1,122,750	△ 652,807	債 256,000	213,943
2	公債費	61,191	49,738	11,453		61,191
1	公債費	61,191	49,738	11,453		61,191
1	元金	45,683	45,037	646		45,683
2	利子	15,508	4,701	10,807		15,508
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳 出 合 計		531,234	1,172,588	△ 641,354	256,000	275,234

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
12 委託料	213,590	<食と花の推進課>	
14 工事請負費	256,000	食肉センターの管理運営	216,053
18 負担金補助及び交付金	353	食肉センターの整備	253,890
22 償還金利息及び割引料	45,683	<食と花の推進課> 元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	15,508	<食と花の推進課> 利息の償還	
		<食と花の推進課>	

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和7年度以降

事 項	限 度 額
新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業	637,000

ものについての令和6年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 6年度	611,600	令和 7年度から 令和11年度まで	24,497				24,497

地方債の令和5年度末における
令和7年度末における現在高の

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
と畜場	1,009,901	1,902,464
2 災害復旧債		
と畜場	700	700
合 計	1,010,601	1,903,164

現在高並びに令和6年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額
令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
256,000	45,683	2,112,781
		700
256,000	45,683	2,113,481

土地取得事業会計

土地取得事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	財産収入				
2	市債				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本年度予算額	前年度予算額	比較
401,746	260,000	141,746
680,200	587,300	92,900
1,081,946	847,300	234,646

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土地取得事業費	680,200	587,300	92,900
2 公債費	401,746	260,000	141,746
歳 出 合 計	1,081,946	847,300	234,646

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定		財源		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		680,200		
			401,746	
		680,200	401,746	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	401,746	260,000	141,746
	1		財産売払収入	401,746	260,000	141,746
		1	不動産売払収入	401,746	260,000	141,746
2			市債	680,200	587,300	92,900
	1		市債	680,200	587,300	92,900
		1	市債	680,200	587,300	92,900
歳 入 合 計				1,081,946	847,300	234,646

節		(単位 千円)	
区	分	金 額	説 明
1	土地売却収入	401,746	<道路計画課>
1	公共用地先行取得債	680,200	<道路計画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	土地取得事業費	680,200	587,300	92,900	680,200	
1	事業費	680,200	587,300	92,900	680,200	
1	公共用地先行取得事業費	680,200	587,300	92,900	債 680,200	
2	公債費	401,746	260,000	141,746	401,746	
1	公債費	401,746	260,000	141,746	401,746	
1	元金	396,930	256,806	140,124	他 396,930	
2	利子	4,816	3,194	1,622	他 4,816	
歳 出 合 計		1,081,946	847,300	234,646	1,081,946	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	9,741	<道路計画課>
3	職員手当等	4,711	人件費
4	共済費	2,632	一般国道116号新潟西道路用地先行取得事業費
10	需用費	1,896	
11	役務費	20	
12	委託料	4,000	
16	公有財産購入費	649,000	
21	補償・補填及び賠償金	8,200	
22	償還金利子及び割引料	396,930	<道路計画課> 元金の償還
22	償還金利子及び割引料	4,816	<道路計画課> 利子の償還

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	3 人		9,741
前 年 度	3		9,741
比 較			

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	370	312	203	100	2,122	1,524
	前 年 度	370	312	203	100	2,122	1,524
	比 較						
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
4,631	14,372	2,632	17,004
4,631	14,372	2,632	17,004

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料		1 昇給に伴う増加分		
		2 その他の増減分		(1) 新陳代謝等に係る増減分 (2) そ の 他
職 員 手 当		1 期末・勤勉手当の増減分		
		2 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	386,000円
	平均給与月額	428,480円
	平均年齢	59歳 10月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	371,100円
	平均給与月額	411,028円
	平均年齢	58歳 10月

イ 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
高	校 卒	194,700 円
短	大 卒	210,600
大	学 卒	225,800
国の制度	高 校 卒	188,000
	短 大 卒	204,400
	大 学 卒	220,000

(単位 千円)			
明	備	考	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1人
	職員数の異動状況		
		会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	3 人	人
	前年度	3 人	人
	増 減	人	人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)		
		(採 用)	(退 職)
	令和5年度	1 人	人
	令和6年度	人	人
	令和7年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.30月分	2.30月分
			計
			4.60月分

ウ 級別職員数			
区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	3	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和7年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国 の 制 度 (支 給 率)	2.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和5年度末における
令和7年度末における現在高の

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
公共用地先行取得事業	706,806	1,037,300

現在高並びに令和6年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額
令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
680,200	396,930	1,320,570

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	繰入金		
2	繰越金		
3	諸収入		
	歳	入	合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
12,552	6,586			5,966
234,823	262,704	△		27,881
341,943	347,266	△		5,323
589,318	616,556	△		27,238

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	467,360	438,444	28,916
2 公債費	121,958	178,112	△ 56,154
歳 出 合 計	589,318	616,556	△ 27,238

				(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			454,808	12,552	
			121,958		
			576,766	12,552	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	12,552	6,586	5,966
	1		他会計繰入金	12,552	6,586	5,966
		1	一般会計繰入金	12,552	6,586	5,966
2			繰越金	234,823	262,704	△ 27,881
	1		繰越金	234,823	262,704	△ 27,881
		1	繰越金	234,823	262,704	△ 27,881
3			諸収入	341,943	347,266	△ 5,323
	1		貸付金元利収入	337,957	339,181	△ 1,224
		1	貸付金元利収入	337,957	339,181	△ 1,224
	2		雑入	3,986	8,085	△ 4,099
		1	雑入	3,986	8,085	△ 4,099
歳 入 合 計				589,318	616,556	△ 27,238

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金		12,552	<こども政策課>
1 繰越金		234,823	<こども政策課>
1 母子貸付金元利収入		319,433	<こども政策課>
2 父子貸付金元利収入		7,733	<こども政策課>
3 寡婦貸付金元利収入		10,791	<こども政策課>
1 雑入		3,986	<こども政策課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	467,360	438,444	28,916	454,808	12,552
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	467,360	438,444	28,916	454,808	12,552
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	467,360	438,444	28,916	他 454,808	12,552
2	公債費	121,958	178,112	△ 56,154	121,958	
1	公債費	121,958	178,112	△ 56,154	121,958	
1	元金	121,958	178,112	△ 56,154	他 121,958	
歳 出 合 計		589,318	616,556	△ 27,238	576,766	12,552

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	4,685	<こども政策課>	
3 職員手当等	1,741	人件費	7,307
4 共済費	881	母子福祉資金貸付事業	364,143
8 旅費	100	父子福祉資金貸付事業	20,036
10 需用費	1,235	寡婦福祉資金貸付事業	12,113
11 役務費	1,717	貸付事務諸経費	9,349
12 委託料	4,734	一般会計繰出金	54,412
13 使用料及び賃借料	1,563		
20 貸付金	396,292		
27 繰出金	54,412		
22 償還金利子及び割引料	121,958	<こども政策課> 元金の償還	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人	4,685	
前 年 度	2	4,233	
比 較		452	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当				
	本 年 度	946	795				
	前 年 度	814	682				
	比 較	132	113				
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
1,741	6,426	881	7,307
1,496	5,729	857	6,586
245	697	24	721

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	452			
職 員 手 当	245	1 期末・勤勉手当の増減分	245	
		2 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

イ 初任給

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職
高 校 卒	183,500 円
短 大 卒	194,700
大 学 卒	207,400

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2 人	
	前年度	2 人	
	増 減	人	
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.30月分	2.30月分 4.60月分

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和5年度末における
令和7年度末における現在高の

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,003,162	2,825,050

現在高並びに令和6年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額
令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
	121,958	2,703,092

介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
18,103,287	18,070,096	33,191
8,110	7,873	237
20,011,260	19,491,770	519,490
12,347,634	12,144,138	203,496
22,888,019	22,509,793	378,226
960	675	285
13,947,104	13,278,435	668,669
1	1	
544	544	
87,306,919	85,503,325	1,803,594

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,808,242	1,405,419	402,823
2 保険給付費	82,120,931	80,817,437	1,303,494
3 地域支援事業費	3,110,444	3,017,415	93,029
4 基金積立金	960	675	285
5 諸支出金	266,342	262,379	3,963
歳 出 合 計	87,306,919	85,503,325	1,803,594

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
273,510			43,644	1,491,088
18,747,704	11,924,462		40,368,847	11,079,918
952,142	423,172		1,311,901	423,229
			960	
37,904			228,438	
20,011,260	12,347,634		41,953,790	12,994,235

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	18,103,287	18,070,096	33,191
	1	介護保険料	18,103,287	18,070,096	33,191
		1 第1号被保険者保険料	18,103,287	18,070,096	33,191
2		使用料及び手数料	8,110	7,873	237
	1	手数料	8,110	7,873	237
		1 総務手数料	8,110	7,873	237
3		国庫支出金	20,011,260	19,491,770	519,490
	1	国庫負担金	14,764,839	14,533,588	231,251
		1 介護給付費負担金	14,764,839	14,533,588	231,251
	2	国庫補助金	5,246,421	4,958,182	288,239
		1 調整交付金	4,109,010	4,099,240	9,770
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	520,221	500,096	20,125
		3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	196,083	199,009	△ 2,926
		4 保険者機能強化推進交付金	53,712	53,712	
		5 介護保険保険者努力支援交付金	93,885	104,316	△ 10,431
		6 介護保険事業費補助金	959	1,809	△ 850
		7 デジタル基盤改革支援補助金	272,551		272,551

節		(単位 千円)			
区 分	金 額	説 明			
1 現年度分特別徴収保険料	16,638,551	<介護保険課>	調定額	徴収率%	
			16,618,609	100.12	
2 現年度分普通徴収保険料	1,433,681	<介護保険課>	1,514,079	94.69	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	31,055	<介護保険課>	186,852	16.62	
1 総務手数料	8,110	<介護保険課>			
		介護サービス事業者指定等手数料			2,998
		介護サービス情報公表事務手数料			5,112
1 現年度分	14,764,839	<介護保険課>			
		施設サービス費分	補助率	15.0/100	4,978,039
		施設サービス費以外分	補助率	20.0/100	9,786,800
1 現年度分調整交付金	4,109,010	<地域包括ケア推進課>	補助率	4.85/100	126,145
		<介護保険課>	補助率	4.85/100	3,982,865
1 現年度分	520,221	<高齢者支援課>	補助率	20.0/100	912
		<地域包括ケア推進課>	補助率	20.0/100	519,309
1 現年度分	196,083	<高齢者支援課>	補助率	38.5/100	143,178
		<地域包括ケア推進課>	補助率	38.5/100	18,148
		<介護保険課>	補助率	38.5/100	3,772
		<地域医療推進課>	補助率	38.5/100	30,985
1 保険者機能強化推進交付金	53,712	<高齢者支援課>			
1 介護保険保険者努力支援交付金	93,885	<高齢者支援課>			
1 要介護認定審査関係研修事業費補助金	619	<介護保険課>	補助率	1/2	
2 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業費補助金	340	<高齢者支援課>			
1 デジタル基盤改革支援補助金	272,551	<介護保険課>	補助率	10/10	

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
4					県支出金	12,347,634			12,144,138			203,496	
	1				県負担金	11,924,462			11,732,078			192,384	
		1			介護給付費負担金	11,924,462			11,732,078			192,384	
	2				県補助金	423,172			412,060			11,112	
		1			地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	325,133			312,558			12,575	
		2			地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	98,039			99,502	△		1,463	
5					支払基金交付金	22,888,019			22,509,793			378,226	
	1				支払基金交付金	22,888,019			22,509,793			378,226	
		1			介護給付費交付金	22,172,651			21,820,707			351,944	
		2			地域支援事業支援交付金	715,368			689,086			26,282	
6					財産収入	960			675			285	
	1				財産運用収入	960			675			285	
		1			基金運用収入	960			675			285	
7					繰入金	13,947,104			13,278,435			668,669	
	1				一般会計繰入金	12,994,235			12,691,258			302,977	
		1			介護給付費繰入金	10,265,116			10,102,179			162,937	
		2			地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	325,177			312,558			12,619	
		3			地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	98,052			99,502	△		1,450	
		4			低所得者保険料軽減繰入金	814,802			807,654			7,148	
		5			その他一般会計繰入金	1,491,088			1,369,365			121,723	
	2				基金繰入金	952,869			587,177			365,692	

節		金額	説明		
区	分				
1	現年度分	11,924,462	<介護保険課>		
			施設サービス費分	補助率 17.5/100	5,807,712
			施設サービス費以外分	補助率 12.5/100	6,116,750
1	現年度分	325,133	<高齢者支援課>	補助率 12.5/100	570
			<地域包括ケア推進課>	補助率 12.5/100	324,563
1	現年度分	98,039	<高齢者支援課>	補助率 19.25/100	71,589
			<地域包括ケア推進課>	補助率 19.25/100	9,072
			<介護保険課>	補助率 19.25/100	1,886
			<地域医療推進課>	補助率 19.25/100	15,492
1	現年度分	22,172,651	<介護保険課>	補助率 27.0/100	
1	現年度分	715,368	<地域包括ケア推進課>	補助率 27.0/100	
1	基金運用収入	960	<介護保険課>		
1	介護給付費繰入金	10,265,116	<介護保険課>		
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	325,177	<高齢者支援課>		570
			<地域包括ケア推進課>		324,607
1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	98,052	<高齢者支援課>		71,589
			<地域包括ケア推進課>		9,085
			<介護保険課>		1,886
			<地域医療推進課>		15,492
1	低所得者保険料軽減繰入金	814,802	<介護保険課>		
1	その他一般会計繰入金	1,491,088	<高齢者支援課>		10,083
			<地域包括ケア推進課>		79
			<介護保険課>		1,480,926

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	952,869	587,177	365,692
8		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
9		諸収入	544	544	
	1	延滞金・加算金及び過料	1	1	
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	
	2	雑入	543	543	
	1	第三者納付金	1	1	
	2	返納金	1	1	
	3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
	4	雑入	540	540	
歳 入 合 計			87,306,919	85,503,325	1,803,594

節		金額	説明	明
区	分			
1	その他基金繰入金	952,869	<介護保険課>	
1	繰越金	1	<介護保険課>	
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>	
1	第三者納付金	1	<介護保険課>	
1	返納金	1	<介護保険課>	
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>	
1	雑入	540	<高齢者支援課>	300
			<介護保険課>	240

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,808,242	1,405,419	402,823	317,154	1,491,088
	1 総務管理費	1,107,252	804,375	302,877	281,541	825,711
	1 一般管理費	1,107,252	804,375	302,877	国 他 272,891 8,650	825,711
	2 徴収費	173,063	144,489	28,574	34,994	138,069
	1 賦課徴収費	173,063	144,489	28,574	他 34,994	138,069
	3 介護認定調査・審査会費	527,927	456,555	71,372	619	527,308
	1 介護認定調査・審査会費	527,927	456,555	71,372	国 619	527,308
2	保険給付費	82,120,931	80,817,437	1,303,494	71,041,013	11,079,918
	1 介護サービス等諸費	74,771,742	73,545,091	1,226,651	64,683,396	10,088,346
	1 居宅介護サービス給付費	27,670,729	27,163,764	506,965	国 県 他 6,771,031 3,563,984 13,602,325	3,733,389
	2 地域密着型介護サービス給付費	14,645,217	14,410,473	234,744	国 県 他 3,639,336 1,830,652 7,199,268	1,975,961
	3 施設介護サービス給付費	28,995,122	28,553,130	441,992	国 県 他 5,755,531 5,074,146 14,253,367	3,912,078
	4 居宅介護福祉用具購入費	72,076	71,629	447	国 県 他 17,910 9,009 35,433	9,724
	5 居宅介護住宅改修費	132,628	130,326	2,302	国 県 他 32,957 16,578 65,200	17,893
	6 居宅介護サービス計画給付費	3,255,970	3,215,769	40,201	国 県 他 809,108 406,996 1,600,565	439,301

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	22,763	<高齢者支援課>
2 給料	195,592	介護人材確保事業 3,761
3 職員手当等	132,970	普及啓発事業 4,335
4 共済費	71,238	介護保険事業運営事務費 2,627
7 報償費	1,708	<地域包括ケア推進課>
8 旅費	206	介護保険事業運営事務費 79
10 需用費	11,263	<介護保険課>
11 役務費	34,122	人件費 422,563
12 委託料	522,054	介護保険システム開発・運用経費 612,205
13 使用料及び賃借料	113,771	普及啓発事業 2,552
18 負担金補助及び交付金	1,565	介護保険事業運営事務費 59,130
10 需用費	3,032	<介護保険課>
11 役務費	74,439	保険料還付金・加算金 34,999
12 委託料	60,593	保険料賦課取納事務費 138,064
22 償還金利子及び割引料	34,999	
1 報酬	77,022	<介護保険課>
3 職員手当等	736	人件費 78,169
4 共済費	411	要介護認定事務費 448,520
10 需用費	1,676	要介護認定関係研修事業 1,238
11 役務費	181,336	
12 委託料	266,499	
13 使用料及び賃借料	247	
18 負担金補助及び交付金	27,670,729	<介護保険課> 介護報酬分
18 負担金補助及び交付金	14,645,217	<介護保険課> 介護報酬分
18 負担金補助及び交付金	28,995,122	<介護保険課> 介護報酬分
18 負担金補助及び交付金	72,076	<介護保険課> 現金給付分
18 負担金補助及び交付金	132,628	<介護保険課> 現金給付分
18 負担金補助及び交付金	3,255,970	<介護保険課> 介護報酬分

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	介護予防サービス等諸費	2,350,487	2,314,855	35,632	2,033,359	317,128
1	介護予防サービス給付費	1,632,024	1,596,067	35,957	国 県 他 401,758 207,800 802,271	220,195
2	地域密着型介護予防サービス給付費	154,077	153,882	195	国 県 他 38,287 19,259 75,744	20,787
3	介護予防福祉用具購入費	33,538	33,538		国 県 他 8,333 4,192 16,489	4,524
4	介護予防住宅改修費	163,983	163,983		国 県 他 40,749 20,497 80,613	22,124
5	介護予防サービス計画給付費	366,865	367,385	△ 520	国 県 他 91,165 45,858 180,344	49,498
3	その他諸費	57,329	56,928	401	49,595	7,734
1	審査支払手数料等諸費	57,329	56,928	401	国 県 他 13,956 7,455 28,184	7,734
4	高額介護サービス等費	1,992,216	1,975,469	16,747	1,723,407	268,809
1	高額介護サービス等費	1,992,216	1,975,469	16,747	国 県 他 495,077 249,034 979,296	268,809
5	高額医療合算介護サービス等費	233,713	232,076	1,637	202,181	31,532
1	高額医療合算介護サービス等費	233,713	232,076	1,637	国 県 他 58,077 29,214 114,890	31,532
6	特定入所者介護サービス等費	2,715,444	2,693,018	22,426	2,349,075	366,369
1	特定入所者介護サービス等費	2,715,444	2,693,018	22,426	国 県 他 574,429 439,788 1,334,858	366,369
3	地域支援事業費	3,110,444	3,017,415	93,029	2,687,215	423,229
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,553,549	2,457,449	96,100	2,234,343	319,206
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,315,367	2,222,186	93,181	国 県 他 657,418 289,419 1,079,102	289,428
2	介護予防ケアマネジメント事業費	238,182	235,263	2,919	国 県 他 67,627 29,772 111,005	29,778
2	一般介護予防事業費	39,050	35,162	3,888	34,147	4,903
1	一般介護予防事業費	39,050	35,162	3,888	国 県 11,073 4,877	4,903

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,632,024	<介護保険課> 介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	154,077	<介護保険課> 介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	33,538	<介護保険課> 現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	163,983	<介護保険課> 現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	366,865	<介護保険課> 介護報酬分	
12 委託料	57,329	<介護保険課> 審査支払委託料	
18 負担金補助及び交付金	1,992,216	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	233,713	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	2,715,444	<介護保険課>	
7 報償費	97	<地域包括ケア推進課>	
10 需用費	47	訪問型サービス事業	647,331
11 役務費	669	通所型サービス事業	1,660,480
12 委託料	63,164	高額介護予防サービス費相当事業	4,045
18 負担金補助及び交付金	2,251,390	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,511
1 報酬	4,131	<地域包括ケア推進課>	
3 職員手当等	1,255	人件費	5,936
4 共済費	550	介護予防ケアマネジメント事業	232,246
18 負担金補助及び交付金	232,246		
1 報酬	2,699	<高齢者支援課>	
7 報償費	2,414	シニアはつらつにいがた総おどり事業	4,561

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	18,197	
3	包括的支援事業・任意事業費	509,320	516,919	△ 7,599		411,268	98,052
1	包括的支援事業費	125,721	120,808	4,913	国 県 他	52,732 24,197 24,584	24,208
2	任意事業費	383,599	396,111	△ 12,512	国 県 他	160,872 73,842 75,041	73,844
4	その他諸費	8,525	7,885	640		7,457	1,068
1	審査支払手数料	8,525	7,885	640	国 県 他	2,420 1,065 3,972	1,068
4	基金積立金	960	675	285		960	
1	基金積立金	960	675	285		960	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	960	675	285	他	960	
5	諸支出金	266,342	262,379	3,963		266,342	
1	繰出金	266,342	262,379	3,963		266,342	
1	一般会計繰出金	266,342	262,379	3,963	国 他	37,904 228,438	
	歳 出 合 計	87,306,919	85,503,325	1,803,594		74,312,684	12,994,235

節		説	明
区 分	金 額		
10	需用費	1,559	<地域包括ケア推進課>
11	役務費	552	人件費 2,699
12	委託料	31,810	フレイル予防事業 8,940
13	使用料及び賃借料	16	多職種合同介護予防ケアプラン検討事業 9,500
			健康相談事業 387
			健康教育事業 1,770
			介護予防普及啓発事業 77
			認知症予防出前講座の実施 1,392
			一般介護予防事業評価事業 9,724
1	報酬	4,567	<地域包括ケア推進課>
3	職員手当等	1,619	人件費 7,122
4	共済費	936	認知症施策の推進 36,917
7	報償費	2,249	地域ケア会議の推進 1,198
8	旅費	129	<地域医療推進課>
10	需用費	2,638	在宅医療・介護連携推進事業 80,484
11	役務費	50	
12	委託料	110,033	
18	負担金補助及び交付金	3,500	
1	報酬	4,528	<高齢者支援課>
3	職員手当等	1,299	成年後見制度利用の支援 162,645
4	共済費	899	高齢者住宅等安心確保事業 13,653
7	報償費	2,524	配食サービス事業 32,045
8	旅費	252	あんしん連絡システム事業 33,695
10	需用費	572	紙おむつの支給 128,890
11	役務費	1,042	介護手当の支給 700
12	委託料	210,533	徘徊高齢者家族支援サービス事業 265
18	負担金補助及び交付金	160	<地域包括ケア推進課>
19	扶助費	161,790	家族介護の支援 1,908
			<介護保険課>
			人件費 6,726
			介護相談員の派遣 2,912
			住宅改修の支援 160
12	委託料	8,525	<地域包括ケア推進課> 審査支払委託料
24	積立金	960	<介護保険課>
27	繰出金	266,342	<地域包括ケア推進課> 一般会計繰出金

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	362	74,867			
	計	362	74,867			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	362	78,975			
	計	362	78,975			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		△ 4,108			
	計		△ 4,108			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		74,867		74,867	
		74,867		74,867	
		78,975		78,975	
		78,975		78,975	
		△ 4,108		△ 4,108	
		△ 4,108		△ 4,108	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	67 人	40,843	195,592
前 年 度	66	31,885	182,279
比 較	1	8,958	13,313

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,566	6,047	2,934	4,570	18,750	70
	前 年 度	4,980	5,643	2,598	5,256	15,364	40
	比 較	△ 414	404	336	△ 686	3,386	30
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
134,534	370,969	74,034	445,003
120,204	334,368	67,967	402,335
14,330	36,601	6,067	42,668

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,397	52,283	43,917					
798	46,579	38,946					
599	5,704	4,971					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	8,958			
給 料	13,313	1 昇給に伴う増加分	1,766	
		2 その他の増減分	11,547	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	14,330	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	10,675	
		2 その他の増減分	3,655	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	320,350円	363,467円
	平均給与月額	385,621円	416,388円
	平均年齢	44歳 0月	46歳 11月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	304,176円	366,940円
	平均給与月額	374,009円	423,431円
	平均年齢	41歳 8月	47歳 7月

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	18 人	
	前年度	17 人	
	増 減	1 人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1 月	40人
△ 13,798	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員
	本年度	49 人	人
	前年度	49 人	人
	増 減	人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
	(採 用)		(退 職)
	令和5年度	3 人	4 人
25,345	令和6年度	2 人	2 人
	令和7年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.30月分	2.30月分 4.60月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職
高	校	卒	194,700 円	円
短	大	卒	210,600	249,600
大	学	卒	225,800	258,900
国の制度	高	校	卒	188,000
	短	大	卒	204,400
	大	学	卒	220,000

区分(会計年度任用職員)			一般行政職
高	校	卒	183,500 円
短	大	卒	194,700
大	学	卒	207,400

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1 級	7 人	17.1 %	1 級	人	%
	2 級	6	14.6	2 級		
	3 級	5	12.2	3 級		
	4 級	20	48.8	4 級	1	16.7
	5 級	1	2.4	5 級	5	83.3
	6 級	2	4.9	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	41	100.0	計	6	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	10 人	22.7 %	1 級	人	%
	2 級	8	18.2	2 級		
	3 級	5	11.4	3 級		
	4 級	18	40.9	4 級		
	5 級	2	4.5	5 級	5	100.0
	6 級	1	2.3	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	44	100.0	計	5	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和7年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	49 人
国 の 制 度 (支 給 率)	2.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和7年度以降

事 項	限 度 額
新潟市納付お知らせセンター運営事業	9,000
地方公共団体情報システム標準化対応事業	450,846

ものについての令和6年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 6年度	2,735	令和 7年度から 令和 8年度まで	5,267				5,267
		令和 7年度から 令和 8年度まで	450,846	450,846			

公債管理事業会計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	財産収入		
2	繰入金		
3	市債		
	歳	入	合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
72,266	50,422	21,844
56,622,735	56,018,252	604,483
23,367,600	23,874,800	△ 507,200
80,062,601	79,943,474	119,127

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	80,062,601	79,943,474	119,127
歳 出 合 計	80,062,601	79,943,474	119,127

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		23,367,600	8,182,438	48,512,563
		23,367,600	8,182,438	48,512,563

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	72,266	50,422	21,844
	1		財産運用収入	72,266	50,422	21,844
		1	基金運用収入	72,266	50,422	21,844
2			繰入金	56,622,735	56,018,252	604,483
	1		他会計繰入金	48,512,563	48,392,713	119,850
		1	一般会計繰入金	48,512,563	48,392,713	119,850
	2		基金繰入金	8,110,172	7,625,539	484,633
		1	市債管理基金繰入金	8,110,172	7,625,539	484,633
3			市債	23,367,600	23,874,800	△ 507,200
	1		市債	23,367,600	23,874,800	△ 507,200
		1	借換債	23,367,600	23,874,800	△ 507,200
歳 入 合 計				80,062,601	79,943,474	119,127

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	基金運用収入	72,266	<財務企画課>
1	公債元金繰入金	45,308,612	<財務企画課>
2	公債利子繰入金	3,046,168	<財務企画課>
3	公債諸費繰入金	157,783	<財務企画課>
1	市債管理基金繰入金	8,110,172	<財務企画課>
1	借換債	23,367,600	<財務企画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	80,062,601	79,943,474	119,127	31,550,038	48,512,563
1	公債費	80,062,601	79,943,474	119,127	31,550,038	48,512,563
1	元金	76,858,650	76,908,415	△ 49,765	債 他 23,367,600 8,182,438	45,308,612
2	利子	3,046,168	2,852,652	193,516		3,046,168
3	公債諸費	157,783	182,407	△ 24,624		157,783
歳 出 合 計		80,062,601	79,943,474	119,127	31,550,038	48,512,563

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
22 償還金利息及び割引料	66,935,030	<財務企画課>		
24 積立金	9,923,620	元金の償還	66,935,030	
		元金の積立	9,923,620	
22 償還金利息及び割引料	3,046,168	<財務企画課>		
		利子の償還		
10 需用費	310	<財務企画課>		
11 役務費	156,173	市債の発行に係る手数料	156,163	
18 負担金補助及び交付金	1,300	公債管理諸経費	1,620	

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	後期高齢者医療保険料				
2	国庫支出金				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
9,154,854	8,758,987	395,867
356	357	△ 1
2,594,932	2,539,190	55,742
1	1	
287,499	269,924	17,575
12,037,642	11,568,459	469,183

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	169,164	168,764	400
2 後期高齢者医療広域連合納付金	11,436,700	10,992,208	444,492
3 保健事業費	408,404	385,729	22,675
4 諸支出金	23,374	21,758	1,616
歳 出 合 計	12,037,642	11,568,459	469,183

				(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			1	169, 163	
			9, 155, 751	2, 280, 949	
356			263, 228	144, 820	
			23, 374		
356			9, 442, 354	2, 594, 932	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	9,154,854	8,758,987	395,867
	1		後期高齢者医療保険料	9,154,854	8,758,987	395,867
		1	後期高齢者医療保険料	9,154,854	8,758,987	395,867
2			国庫支出金	356	357	△ 1
	1		国庫補助金	356	357	△ 1
		1	保健事業費国庫補助金	356	357	△ 1
3			繰入金	2,594,932	2,539,190	55,742
	1		他会計繰入金	2,594,932	2,539,190	55,742
		1	一般会計繰入金	2,594,932	2,539,190	55,742
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	287,499	269,924	17,575
	1		延滞金・加算金及び過料	897	802	95
		1	延滞金	897	802	95
	2		償還金及び還付加算金	23,373	21,757	1,616
		1	保険料還付金	23,273	21,657	1,616
		2	還付加算金	100	100	
	3		受託事業収入	247,326	233,252	14,074
		1	受託事業収入	247,326	233,252	14,074
	4		雑入	15,903	14,113	1,790
		1	隔地払未払資金組入れ	1	1	

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分特別徴収保険料	5,961,454	<保険年金課> 調定額 徴収率% 5,961,454 100.0
2	現年度分普通徴収保険料	3,165,677	<保険年金課> 3,230,283 98.0
3	滞納繰越分普通徴収保険料	27,723	<保険年金課> 77,008 36.0
1	健康保持増進事業費国庫補助金	356	<保険年金課> 総合的な保健推進事業費補助金 補助率 1/3
1	保険基盤安定繰入金	2,280,949	<保険年金課>
2	その他繰入金	313,983	<保険年金課> 健康診査分 144,820 その他事務費分 169,163
1	繰越金	1	<保険年金課>
1	延滞金	897	<保険年金課>
1	保険料還付金	23,273	<保険年金課>
1	還付加算金	100	<保険年金課>
1	受託事業収入	247,326	<保険年金課> 健康診査業務受託事業収入
1	隔地払未払資金組入れ	1	<保険年金課>

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
		2	雜入	15,902	14,112	1,790
歲 入 合 計				12,037,642	11,568,459	469,183

節		説明
区分	金額	
1 雑入	15,902	<保険年金課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
1	総務費	169,164	168,764	400	1	169,163	
1	総務管理費	169,164	168,764	400	1	169,163	
1	1 一般管理費	169,164	168,764	400	他	1	169,163
2	後期高齢者医療広域連合納付金	11,436,700	10,992,208	444,492	9,155,751	2,280,949	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	11,436,700	10,992,208	444,492	9,155,751	2,280,949	
1	1 後期高齢者医療広域連合納付金	11,436,700	10,992,208	444,492	他	9,155,751	2,280,949
3	保健事業費	408,404	385,729	22,675	263,584	144,820	
1	健康保持増進事業費	408,404	385,729	22,675	263,584	144,820	
1	1 健康診査費	408,404	385,729	22,675	国 他	356 263,228	144,820
4	諸支出金	23,374	21,758	1,616	23,374		
1	償還金及び還付加算金	23,374	21,758	1,616	23,374		
1	1 保険料還付金	23,274	21,658	1,616	他	23,274	
2	2 還付加算金	100	100		他	100	
歳 出 合 計		12,037,642	11,568,459	469,183	9,442,710	2,594,932	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	700	< 保険年金課 >	
10 需用費	14,580	後期高齢者医療事業運営事務費	
11 役務費	76,513		
12 委託料	57,656		
13 使用料及び賃借料	19,615		
17 備品購入費	100		
18 負担金補助及び交付金	11,436,700	< 保険年金課 >	
		保険料等納付分	9,155,751
		保険基盤安定分	2,280,949
10 需用費	10,280	< 保険年金課 >	
11 役務費	6,664	健康診査事業	
12 委託料	391,460		
22 償還金利息及び割引料	23,274	< 保険年金課 >	
22 償還金利息及び割引料	100	< 保険年金課 >	

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和7年度以降

事 項	限 度 額
新潟市納付お知らせセンター運営事業	6,000

ものについての令和6年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 6年度	1,824	令和 7年度から 令和 8年度まで	3,511				3,511

下水道事業会計

令和7年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			32,578,971	
	1 営業収益		22,462,319	
		1 下水道使用料	13,022,722	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	9,396,177	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益	43,420	排水設備設置資金貸付金、工事店登録手数料等
	2 営業外収益		10,107,985	
		1 他会計補助金	2,537,843	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	700	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	7,042,110	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 その他営業外収益	477,332	延滞金、占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	50,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		8,667	
		1 国庫補助金	8,666	災害復旧に係る国庫補助金
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 費			31,673,585		
	1 営 業 費 用		27,718,301		
		1 管 渠 費	824,693	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,622,932	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,829,338	処理場の維持管理に要する費用	
		4 浄 化 槽 費	18,573	公設浄化槽の維持管理に要する費用	
		5 農 業 集 落 排 水 費	56,251	農業集落排水の維持管理に要する費用	
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	2,291,102	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 排 水 設 備 費	222,245	下水道への接続促進等に要する費用	
		8 業 務 費	792,907	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用	
		9 総 係 費	397,885	事業全般の運営管理に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	19,602,706	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	59,669	固定資産除却費等	
		2 営 業 外 費 用		3,720,431	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		3,720,431	企業債利息等の支払に要する費用
		3 特 別 損 失		234,353	
		1 災 害 復 旧 費		232,500	災害復旧に係る費用
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		1,853	前年度以前の損失の修正
		4 予 備 費		500	
		1 予 備 費		500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			30,516,413	
	1 企業債		21,175,800	
		1 建設企業債	13,766,400	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,300,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
		3 災害復旧事業債	2,109,400	災害復旧に係る企業債
	2 国県補助金		6,055,719	
		1 国庫補助金	5,892,719	資本的支出に係る国庫補助金
		2 県補助金	163,000	資本的支出に係る県補助金
	3 他会計補助金		3,245,422	
		1 他会計補助金	3,245,422	資本的支出に係る一般会計からの補助金
	4 負担金		39,472	
1 工事負担金		39,472	受益者負担金及び受益者分担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			43,999,219	
	1 建設改良費		22,013,242	
		1 管渠建設費	15,172,267	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	4,457,227	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	1,244,774	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	29,914	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	388,500	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	39,072	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	656,988	流域下水道建設に対する負担金
		8 固定資産購入費	24,500	用地取得に要する費用等
	2 企業債償還金		21,985,977	
		1 企業債償還金	21,985,977	企業債元金償還金

令和7年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	313,739
減価償却費	19,602,706
資産減耗費	59,669
長期前受金戻入額	△ 7,042,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,880
支払利息及び企業債取扱諸費	3,720,431
未収金の増減額 (△は増加)	△ 216,967
未払金の増減額 (△は減少)	1,474,903
小 計	17,929,915
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,720,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,209,484
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,013,242
国庫補助金等による収入	6,055,719
受益者負担金等による収入	39,472
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	591,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,326,404
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	21,447,800
企業債の償還による支出	△ 21,423,884
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	3,245,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,269,338
4 資金増加(減少)額	2,152,418
5 資金期首残高	2,546,347
6 資金期末残高	4,698,765

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本年度	人	192 人	45,407	696,455
前年度		205	37,952	715,709
比 較		△ 13	7,455	△ 19,254

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当
	本年度	22,128	22,764	8,700	13,194	13	49,261	721	8,457
	前年度	24,858	22,934	10,524	14,296	13	49,262	693	7,532
	比 較	△ 2,730	△ 170	△ 1,824	△ 1,102		△ 1	28	925

明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
488,200	1,230,062	235,190	1,465,252	
477,265	1,230,926	247,016	1,477,942	
10,935	△ 864	△ 11,826	△ 12,690	

期末手当	勤勉手当	退職給付費
174,468	145,942	42,552
171,930	143,792	31,431
2,538	2,150	11,121

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	7,455			
給 料	△ 19,254	1 昇給に伴う増加分	6,110	
		2 その他の増減分	△ 25,364	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	10,935	1 期末・勤勉手当の増減分	4,688	
		2 その他の増減分	6,247	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	334,798円	322,638円
	平均給与月額	403,807円	363,275円
	平均年齢	45歳 8月	57歳 3月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	331,078円	319,850円
	平均給与月額	390,131円	365,311円
	平均年齢	45歳 0月	56歳 6月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	21 人
	前年度	22 人
	増 減	△ 1 人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1 月 128人
△ 21,970	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	
	本年度	171 人
	前年度	183 人
	増 減	△ 12 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採 用)	(退 職)
	令和5年度	2 人 1 人
△ 3,394	令和6年度	2 人 5 人
	令和7年度 (見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.30月分 2.30月分 4.60月分

(2) 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	技能労務職	
高	校	卒	194,700 ^円	178,800 ^円	
短	大	卒	210,600		
大	学	卒	225,800		
国の制度	高	校	卒	188,000	185,700
	短	大	卒	204,400	
	大	学	卒	220,000	

区分(会計年度任用職員)			一般行政職
高	校	卒	183,500 ^円
短	大	卒	194,700
大	学	卒	207,400

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	1 級	8 人	5.4 %	1 級	人	%
	2 級	11	7.4	2 級	5	21.7
	3 級	35	23.6	3 級		
	4 級	62	41.9	4 級		
	5 級	24	16.2	5 級	18	78.3
	6 級	5	3.4			
	7 級	2	1.4			
	8 級	1	0.7			
	9 級					
	計	148	100.0	計	23	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	7 人	4.5 %	1 級	人	%
	2 級	15	9.6	2 級	7	26.9
	3 級	40	25.5	3 級		
	4 級	64	40.7	4 級		
	5 級	22	14.0	5 級	19	73.1
	6 級	6	3.8			
	7 級	2	1.3			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	157	100.0	計	26	100.0

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	1 級	21 人	100.0 %
	2 級		
	計	21	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	22 人	100.0 %
	2 級		
	計	22	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和7年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	1.1	1.2
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	525	525
代表的な特殊勤務手当の名称	接触手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
		本 年 度	24.586875	33.27075
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	170 人	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	2.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (1 % ~ 45 % 加算)	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
坂井輪ポンプ場受変電設備工事	490,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管3～5下水道工事	812,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管1-1下水道工事	828,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管8下水道工事	1,555,000
松浜第2排水区松浜雨水3号幹線下水道工事	445,000
新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託(修繕)	90,000
新潟市中央区他下水道管路施設維持管理業務委託(維持管理)	195,000
下所島ポンプ場受変電設備工事	240,000
下山ポンプ場No.3雨水ポンプ原動機整備工事	220,000
下所島ポンプ場No.3汚水ポンプ設備工事	180,000
下所島ポンプ場自家発電設備整備工事	150,000
松浜雨水ポンプ場調整池機械設備工事	200,000
松浜雨水ポンプ場調整池電気設備工事	120,000
松浜雨水ポンプ場吐口工実施設計業務委託	25,000
松浜ポンプ場No.1雨水ポンプ設備更新工事	100,000
松浜ポンプ場No.1雨水ポンプ電気設備更新工事	50,000
松浜ポンプ場屋根改修工事	50,000
坂井輪ポンプ場No.2～5汚水ポンプ設備工事	2,500,000
坂井輪ポンプ場No.2～5汚水ポンプ電気設備工事	1,600,000
真木野ポンプ場No.3雨水ポンプ原動機コントローラ取替工事	150,000

に 関 する 調 書

(単位 千円)

令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
				企業債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
期 間	金 額	期 間	金 額				
		令和7年度から 令和8年度まで	490,000	245,000	245,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	812,000	406,000	406,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	828,000	414,000	414,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	1,555,000	777,500	777,500		
		令 和 8 年 度	445,000	222,500	222,500		
		令和8年度から 令和9年度まで	90,000	90,000			
		令和8年度から 令和9年度まで	195,000	195,000			
		令 和 8 年 度	240,000	240,000			
		令 和 8 年 度	220,000	220,000			
		令和8年度から 令和9年度まで	180,000	180,000			
		令 和 8 年 度	150,000	150,000			
		令 和 8 年 度	200,000	100,000	100,000		
		令 和 8 年 度	120,000	60,000	60,000		
		令 和 8 年 度	25,000	12,500	12,500		
		令 和 8 年 度	100,000	100,000			
		令 和 8 年 度	50,000	50,000			
		令 和 8 年 度	50,000	50,000			
		令和8年度から 令和10年度まで	2,500,000	1,250,000	1,250,000		
		令和8年度から 令和10年度まで	1,600,000	800,000	800,000		
		令 和 8 年 度	150,000	150,000			

事 項	限 度 額
山の下排水区浸水対策ポンプ電気設備工事	250,000
小新ポンプ場No.1～3ガスタービン制御ユニット盤更新工事	400,000
中部下水処理場水処理監視設備更新工事	1,640,000
中部下水処理場洗砂施設受変電設備工事	300,000
中部下水処理場No.3脱水機設備更新工事	1,200,000
白根中央浄化センター直流電源装置更新工事	200,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道建設改良事業(災害復旧)	3,875,000
公共下水道維持管理事業	100,000

(単位 千円)

令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
				企業債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
期 間	金 額	期 間	金 額				
		令和8年度から 令和9年度まで	250,000	250,000			
		令和8年度	400,000	400,000			
		令和8年度から 令和10年度まで	1,640,000	820,000	820,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	300,000	150,000	150,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	1,200,000	540,000	660,000		
		令和8年度から 令和9年度まで	200,000	90,000	110,000		
		令和8年度	1,500,000	1,500,000			
		令和8年度	3,875,000	1,291,600	2,583,333		67
		令和8年度	100,000	100,000			

令和7年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,605,256		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	24,526,162			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,306,312	15,219,850		
ハ 構 築 物	725,129,946			
減 価 償 却 累 計 額	△ 262,734,947	462,394,999		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	109,116,828			
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,417,570	36,699,258		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	44,676			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,513	2,163		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,070			
減 価 償 却 累 計 額	△ 54,059	11,011		
ト 建 設 仮 勘 定		11,008,962		
有 形 固 定 資 産 合 計			541,941,499	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		8,106		
ロ 施 設 利 用 権		17,463,886		
ハ 電 話 加 入 権		18,787		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,630		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,493,409	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				559,503,616
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,698,765	
(2) 未 収 金			3,805,814	
貸 倒 引 当 金			△ 24,250	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				8,480,529
資 産 合 計				567,984,145

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		271,904,934		
企業債合計			271,904,934	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		167,385		
引当金合計			167,385	
固定負債合計				272,072,319
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,523,884		
企業債合計			21,523,884	
(2) 未 払 金			6,334,860	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,265		
引当金合計			119,265	
(4) そ の 他 流 動 負 債			111,672	
流動負債合計				28,089,681
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	32,770,353			
収益化累計額	△ 10,608,952	22,161,401		
ロ 工 事 負 担 金	19,539,944			
収益化累計額	△ 7,657,941	11,882,003		
ハ 国庫補助金・県補助金	254,562,773			
収益化累計額	△ 109,574,122	144,988,651		
ニ 他 会 計 補 助 金	53,905,861			
収益化累計額	△ 10,003,790	43,902,071		
長期前受金合計			222,934,126	
繰延収益合計				222,934,126
負債合計				523,096,126

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		13,897,353		
自 己 資 本 金 合 計			32,137,086	
資 本 金 合 計				32,137,086
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,496,406		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,188,139	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,547,979		
利 益 剰 余 金 合 計			1,562,794	
剰 余 金 合 計				12,750,933
資 本 合 計				44,888,019
負 債 資 本 合 計				567,984,145

令和6年度新潟市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	11,960,801		
(2) 他会計負担金	9,195,318		
(3) その他営業収益	51,473	21,207,592	
2 営業費用			
(1) 管渠費	766,808		
(2) ポンプ場費	1,465,589		
(3) 処理場費	1,625,286		
(4) 浄化槽費	16,590		
(5) 農業集落排水費	52,123		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,992,483		
(7) 排水設備費	213,886		
(8) 業務費	671,996		
(9) 総係費	349,727		
(10) 減価償却費	19,596,469		
(11) 資産減耗費	70,976	26,821,933	
営業損失			5,614,341
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,490,503		
(2) 国庫補助金	2,100		
(3) 長期前受金戻入	7,360,267		
(4) その他営業外収益	315,199	10,168,069	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,748,207		
(2) 雑支出	1	3,748,208	6,419,861
経常利益			805,520
5 特別利益			
(1) 国庫補助金	31,600		
(2) 過年度損益修正益	1	31,601	
6 特別損失			
(1) 災害復旧費	461,273		
(2) 過年度損益修正損	1,853	463,126	△ 431,525
当年度純利益			373,995
前年度繰越利益剰余金			1,188,758
当年度未処分利益剰余金			1,562,753

令和6年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,553,256		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,836,484			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,799,053	15,037,431		
ハ 構 築 物	704,772,548			
減 価 償 却 累 計 額	△ 247,723,764	457,048,784		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	106,159,236			
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,001,833	37,157,403		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	44,711			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,513	2,198		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,080			
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,904	20,176		
ト 建 設 仮 勘 定		14,858,844		
有 形 固 定 資 産 合 計			540,678,092	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		10,813		
ロ 施 設 利 用 権		17,520,963		
ハ 電 話 加 入 権		18,787		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		4,956		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,555,519	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				558,302,319
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,546,347	
(2) 未 収 金			3,588,847	
貸 倒 引 当 金			△ 26,130	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				6,109,264
資 産 合 計				564,411,583

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		271,981,018		
企業債合計			271,981,018	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		151,721		
引当金合計			151,721	
固定負債合計				272,132,739
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,423,884		
企業債合計			21,423,884	
(2) 未 払 金			4,859,957	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,320		
引当金合計			119,320	
(4) そ の 他 流 動 負 債			111,672	
流動負債合計				26,514,833
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	32,770,353			
収益化累計額	△ 9,917,643	22,852,710		
ロ 工事負担金	19,504,060			
収益化累計額	△ 7,233,360	12,270,700		
ハ 国庫補助金・県補助金	249,057,574			
収益化累計額	△ 103,871,928	145,185,646		
ニ 他会計補助金	50,660,439			
収益化累計額	△ 9,779,764	40,880,675		
長期前受金合計			221,189,731	
繰延収益合計				221,189,731
負債合計				519,837,303

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,239,733			
ロ 組 入 資 本 金	13,568,840			
自 己 資 本 金 合 計		31,808,573		
資 本 金 合 計			31,808,573	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,675,644			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,496,406			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計		11,188,139		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,562,753			
利 益 剰 余 金 合 計		1,577,568		
剰 余 金 合 計			12,765,707	
資 本 合 計				44,574,280
負 債 資 本 合 計				564,411,583

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は157,944,258千円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,200,534千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	4,759千円	4,759千円
1年超	11,308千円	16,067千円
合計	16,067千円	20,826千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、退職手当として26,888千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和6年度において、退職手当として21,006千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当として320,410千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として55,656千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,320千円を使用する。

令和6年度において、期末・勤勉手当として314,318千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,642千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,322千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に10,226千円を使用する見込みである。

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に12,611千円を使用する見込みである。

水道事業会計

令和7年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			20,958,732	
	1 営業収益		19,517,462	
		1 給水収益	18,598,355	水道料金
		2 他会計負担金	138,416	消火栓維持管理負担金等
		3 その他営業収益	780,691	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,431,911	
		1 受取利息及び配当金	2,343	預金利息
		2 加 入 金	170,702	水道加入金
		3 負担金交付金	20,936	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,133,996	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	103,934	不用品売却収益等
	3 特別利益		9,359	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
3 浄水汚泥等対策賠償金		9,357	浄水汚泥等対策に対する賠償金	

支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費			18,577,090		
	1 営業費用		17,380,947		
		1 原水費	633,082	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	2,182,184	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	1,214,426	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		4 水道メーター費	373,780	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用	
		5 給水費	196,094	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用	
		6 業務費	1,390,702	料金の調定及び徴収に要する費用	
		7 総係費	1,150,993	事業全般の運営管理に要する費用	
		8 給・配水管維持費	2,571,326	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用	
		9 漏水防止費	77,754	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用	
		10 受水費	464,005	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料	
		11 減価償却費	6,652,144	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		12 資産減耗費	474,457	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
		2 営業外費用		1,029,937	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	627,209	企業債利息
			2 雑支出	10,648	不用品売却原価等
			3 消費税及び地方消費税	392,080	消費税及び地方消費税納付金
		3 特別損失		161,206	
			1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損
			2 過年度損益修正損	17,800	前年度以前の損失の修正
			3 浄水汚泥等対策費	143,405	浄水汚泥等対策費
		4 子備費		5,000	
		1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,923,104	
	1 企業債		3,479,000	
		1 企業債	3,479,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		451,089	
		1 国庫補助金	451,089	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		168,000	
		1 出資金	168,000	基幹管路更新事業等に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		76,764	
1 消火栓設置負担金		76,764	消火栓設置に係る一般会計負担金	
6 補償金		748,250		
	1 補償金	748,250	下水道等関連工事に係る補償金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			11,869,489	
	1 建設改良費		8,435,517	
		1 原水施設費	107,600	原水の取水に係る施設の建設改良工事費
		2 浄水施設費	274,508	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		3 配水施設費	35,827	配水池等の施設の建設改良工事費
		4 基幹管路更新費	3,005,200	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		5 基幹管路整備費	86,900	基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		6 配水支管更新費	2,223,320	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		7 配水支管整備費	2,225,326	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		8 巻浄水場施設整備費	6,600	巻浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費
		9 竹尾配水場施設整備費	5,500	竹尾配水場施設整備事業に係る建設改良工事費
	10 営業設備費	464,736	水道メーターの購入費等	
	2 企業債償還金		3,403,692	
		1 企業債償還金	3,403,692	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		30,280	
		1 国庫補助金返還金	30,280	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和7年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	1,723,436
減価償却費	6,652,144
資産減耗費	234,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,611
長期前受金戻入額	△1,133,996
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△2,343
支払利息及び企業債取扱諸費	627,209
未収金の増減額 (△は増加)	58,195
未払金の増減額 (△は減少)	339,408
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,330
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△111,708
小計	8,550,466
利息及び配当金の受取額	2,343
利息の支払額	△627,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,925,600

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,084,462
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1,078,666
国庫補助金の返還による支出	△30,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,036,074

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,479,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,403,692
他会計からの出資による収入	434,000
リース債務の返済による支出	△91,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,262

4 資金増加額 (又は減少額)	307,788
5 資金期首残高	5,618,298
6 資金期末残高	5,926,086

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本年度	1 人	378 人		1,378,905	1,007,913
前年度	1	380		1,335,878	944,507
比 較		△ 2		43,027	63,406

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	16,495	32,778	31,930	43,122	20,967	552	2,443	112,308
	前年度	18,033	34,068	32,321	41,930	19,548	552	2,329	109,998
	比 較	△ 1,538	△ 1,290	△ 391	1,192	1,419		114	2,310

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
2,386,818	424,546	2,811,364	委員報酬 10人 520
2,280,385	430,943	2,711,328	委員報酬 10人 520
106,433	△ 6,397	100,036	

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
314	350	323,720	269,411	153,523
295	386	299,085	246,882	139,080
19	△ 36	24,635	22,529	14,443

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	43,027	1 昇給に伴う増加分	16,951	
		2 その他の増減分	26,076	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	63,406	1 期末・勤勉手当の増減分	47,164	
		2 その他の増減分	16,242	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		事務・技術職	技能労務職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	318,694円	360,350円
	平均給与月額	381,669円	412,068円
	平均年齢	43歳 4月	56歳 10月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	323,274円	358,650円
	平均給与月額	381,110円	389,167円
	平均年齢	43歳 6月	55歳 10月

(単位 千円)

明	備	考
	昇給期別職員数 (昇給期)	(職員数)
	1月	239人
△ 29,106	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	40人
	338人	前年度
	345人	増減
	△ 7人	5人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)	
	(採用)	(退職)
	令和5年度	4人
55,182	令和6年度	8人
	令和7年度(見込)	人
	期末・勤勉手当の支給率	
	支給期	計
	6月	12月
	支給率	4.60月分
	2.30月分	2.30月分

(2) 初任給

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	194,700円	178,800円	194,700円	178,800円
大学卒	225,800		225,800	

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	183,500円	169,300円	183,500円	169,300円

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1級	48人	14.5%	6級	11人	3.3%
	2級	36	10.9	7級	2	0.6
	3級	65	19.6	8級	2	0.6
	4級	115	34.8	9級		
	5級	52	15.7	計	331	100.0
令和5年12月1日現在	1級	41人	12.3%	6級	14人	4.2%
	2級	45	13.5	7級	3	0.9
	3級	66	19.8	8級	2	0.6
	4級	114	34.0	9級		
	5級	49	14.7	計	334	100.0

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1級	46人	100.0%
	計	46	100.0
令和5年12月1日現在	1級	42人	100.0%
	計	42	100.0

(級別の基準となる職務 令和7年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
企業職	主事 技師	主事 技師	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 課長補佐

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月1日現在)	37.5	37.4	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,464	1,450	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、料金徴収手当、危険作業手当		

技 能 勞 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	33.3			
3 級					
4 級					
5 級	2	66.7	計	3	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	33.3			
3 級					
4 級					
5 級	2	66.7	計	3	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.30	2.30	4.60
前年度	2.25	2.25	4.50
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60

(6) 定年退職等に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	東京都特別区
支給率	3.0%	20.0%
支給対象職員数	377人	1人
一般会計の制度(支給率)	3.0%	20.0%

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 事業費	1 営業費用	取水施設撤去事業	4	23,100
			5	207,900
			6	178,200
			7	112,200
			計	521,400
		阿賀野川取水塔水管橋補修事業	7	67,320
			8	847,440
			9	402,600
			10	413,160
			計	1,730,520
1 資本的支出	1 建設改良費	巻浄水場施設整備事業	7	6,600
			8	1,936,000
			9	1,241,900
			10	612,700
			計	3,797,200
		竹尾配水場施設整備事業	7	5,500
			8	1,116,500
			9	2,294,600
			10	1,553,200
			計	4,969,800

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和5年度の 未払義務発生額	令和6年度の 未払義務発生額 (見込)	令和7年度の 未払義務発生額 予定	令和7年度の 未払義務発生額 予定	令和8年度の 未払義務発生額 予定	継続費の 総額に対する 進捗率
左 の 財 源 内 訳								
企業債	出資金	自己資金						%
		23,100	9,840	9,840		9,840		1.9
		207,900	50,927	50,927		50,927		9.8
		178,200		348,433		348,433		66.8
		112,200			112,200	112,200		21.5
		521,400	60,767	409,200	112,200	521,400		100.0
		67,320			67,320	67,320		3.9
		847,440					847,440	
		402,600					402,600	
		413,160					413,160	
		1,730,520			67,320	67,320	1,663,200	3.9
		6,600			6,600	6,600		0.2
1,408,000		528,000					1,936,000	
903,000		338,900					1,241,900	
419,000	33,000	160,700					612,700	
2,730,000	33,000	1,034,200			6,600	6,600	3,790,600	0.2
		5,500			5,500	5,500		0.1
812,000		304,500					1,116,500	
1,668,000		626,600					2,294,600	
1,129,000		424,200					1,553,200	
3,609,000		1,360,800			5,500	5,500	4,964,300	0.1

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
検針及び水道料金等収納業務	1,387,000
お客さまコールセンター業務	624,000
配水管布設工事（災害復旧）	2,100,000
水道管路施設情報GISシステム更新業務	91,000
料金システム機器更新業務	176,000
中部エリア浄配水施設整備基本設計業務	91,000
阿賀野川浄水場施設整備実施設計業務	99,000
送水管更新実施設計業務	80,000
取水・浄水・配水施設修理工事	805,000
浄水・配水施設整備工事	425,000
阿賀用水路止水設備設置工事負担金	27,000
送水・配水管布設工事	2,500,000
配水管布設工事（災害復旧）	3,500,000
浄水発生汚泥収集運搬・処分業務	161,000
浄水用薬品購入経費	244,000
水道週間行事企画・運営業務	8,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和6年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
		令和7年度から 令和9年度まで	1,387,000	1,387,000
令和6年度	51,749	令和7年度から 令和11年度まで	572,251	572,251
		令和7年度から 令和8年度まで	2,100,000	2,100,000
		令和8年度から 令和10年度まで	91,000	91,000
		令和8年度	176,000	176,000
		令和8年度	91,000	91,000
		令和8年度	99,000	99,000
		令和8年度	80,000	80,000
		令和8年度	805,000	805,000
		令和8年度	425,000	425,000
		令和8年度	27,000	27,000
		令和8年度	2,500,000	2,500,000
		令和8年度	3,500,000	3,500,000
		令和8年度	161,000	161,000
		令和8年度	244,000	244,000
		令和8年度	8,000	8,000

令和7年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,911,439			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,714,667	3,196,772		
ハ 構 築 物	262,877,395			
減 価 償 却 累 計 額	△ 120,189,296	142,688,099		
ニ 機 械 及 び 装 置	39,721,439			
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,618,750	11,102,689		
ホ 車 両 運 搬 具	102,327			
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,378	7,949		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	567,349			
減 価 償 却 累 計 額	△ 438,820	128,529		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	1,014,014			
減 価 償 却 累 計 額	△ 466,128	547,886		
チ 建 設 仮 勘 定		1,963,849		
有 形 固 定 資 産 合 計			167,025,762	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		20,525		
ロ 電 話 加 入 権		7,298		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		35,663		
無 形 固 定 資 産 合 計			63,486	
(3) 投 資				
イ 出 資		12,700		
ロ そ の 他 投 資		7		
投 資 合 計			12,707	
固 定 資 産 合 計				167,101,955
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,926,086	
(2) 未 収 金			1,666,296	
貸 倒 引 当 金			△ 5,923	
(3) 貯 蔵 品			190,389	
(4) 前 払 費 用			143	
(5) 前 払 金			1,341,374	
(6) そ の 他 流 動 資 産			4,238	
流 動 資 産 合 計				9,122,603
資 産 合 計				176,224,558

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		49,769,969		
企業債			49,769,969	
(2) リース債			508,025	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,820,447		
引当金			2,820,447	
固定負債				53,098,441
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,535,810		
企業債			3,535,810	
(2) リース債			47,421	
(3) 未払金			3,988,416	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		197,503		
ロ 法定福利費引当金		37,616		
引当金			235,119	
(5) その他流動負債			1,194,133	
流動負債				9,000,899
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	53,449,418			
収益化累計額	△ 27,886,693	25,562,725		
長期前受金			25,562,725	
繰延収益				25,562,725
負債				87,662,065

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		8,567,480		
ハ 組入資本		69,006,815		
自己資本			78,677,935	
資本				78,677,935
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,546,036		
ロ 当年度未処分利益剰余金		5,133,287		
利益剰余金			6,679,323	
剰余金				9,884,558
資本				88,562,493
負債資本合計				176,224,558

令和6年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	13,805,985		
(2) 他会計負担金	123,381		
(3) その他営業収益	652,056	14,581,422	
2 営業費用			
(1) 原水費	462,152		
(2) 浄水費	1,883,480		
(3) 配水費	864,718		
(4) 水道メーター費	372,334		
(5) 給水費	195,179		
(6) 業務費	1,178,094		
(7) 総係費	1,019,468		
(8) 給・配水管維持費	2,030,799		
(9) 漏水防止費	96,234		
(10) 受水費	424,327		
(11) 減価償却費	6,263,545		
(12) 資産減耗費	592,002	15,382,332	
営業損失			800,910
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,006		
(2) 加入金	165,023		
(3) 負担金交付金	59,978		
(4) 長期前受金戻入	1,122,357		
(5) 雑収益	183,696	1,534,060	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	564,802		
(2) 雑支出	129,080	693,882	840,178
経常利益			39,268
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	113,882		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	9,358		
(3) その他特別利益	70,000		
(4) 災害復旧費補助金	112,328	305,568	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	136,439		
(2) 浄水汚泥等対策費	196,455		
(3) その他特別損失	3		
(4) 災害復旧費	79,967	412,864	△ 107,296
当年度純損失			68,028
前年度繰越利益剰余金			495,091
その他未処分利益剰余金変動額			2,577,864
当年度未処分利益剰余金			3,004,927

令和6年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			7,389,989	
ロ 建 物	8,918,107			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,608,259		3,309,848	
ハ 構 築 物	254,739,376			
減 価 償 却 累 計 額	△ 115,263,251		139,476,125	
ニ 機 械 及 び 装 置	39,445,264			
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,779,829		11,665,435	
ホ 車 両 運 搬 具	106,737			
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,884		11,853	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	533,941			
減 価 償 却 累 計 額	△ 413,973		119,968	
ト 有 形 リ ー ス 資 産	552,876			
減 価 償 却 累 計 額	△ 352,271		200,605	
チ 建 設 仮 勘 定			3,245,653	
有 形 固 定 資 産 合 計				165,419,476
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			23,568	
ロ 電 話 加 入 権			7,298	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア			57,073	
無 形 固 定 資 産 合 計				87,939
(3) 投 資				
イ 出 資			12,700	
ロ そ の 他 投 資			7	
投 資 合 計				12,707
固 定 資 産 合 計				165,520,122
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,618,298	
(2) 未 収 金			1,793,054	
貸 倒 引 当 金			△ 5,923	
(3) 貯 蔵 品			187,783	
(4) 災 害 復 旧 費 金			143	
(5) 前 払 金			1,341,374	
(6) そ の 他 流 動 資 産			4,238	
流 動 資 産 合 計				8,938,967
資 産 合 計				174,459,089

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		49,826,779		
ロ 企業債			49,826,779	
(2) リース債			33,312	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,666,924		
ロ 引当金			2,666,924	
固定負債合計				52,527,015
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,403,692		
ロ 企業債			3,403,692	
(2) リース債			130,066	
(3) 未払金			5,140,303	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		190,288		
ロ 法定福利費引当金		36,220		
引当金合計			226,508	
(5) その他流動負債			1,194,133	
流動負債合計				10,094,702
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	51,919,012			
繰延収益累計額	△ 26,752,697	25,166,315		
長期前受金合計			25,166,315	
繰延収益合計				25,166,315
負債合計				87,788,032

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		8,399,480		
ハ 組入資本		69,006,815		
自己資本合計			78,509,935	
資本合計				78,509,935
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金合計			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,950,960		
ロ 当年度未処分利益剰余金		3,004,927		
利益剰余金合計			4,955,887	
剰余金合計				8,161,122
資本合計				86,671,057
負債資本合計				174,459,089

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は474,667千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は522,134千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は396,290千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,850千円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,994千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	47,421千円	130,066千円
長期リース債務	508,025千円	33,312千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当として227,094千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として589,202千円支給する見込みであるため、賞与引当金193,574千円を使用する。

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として572,727千円支給する見込みであるため、賞与引当金174,832千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として112,356千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金36,846千円を使用する。

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として107,835千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金33,636千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に1,791千円を使用する見込みである。

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に2,485千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

令和7年度新潟市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 収 益			28,850,796	
	1 医 業 収 益		25,228,679	
		1 入 院 収 益	18,090,740	入院医業収益
		2 外 来 収 益	6,727,600	外来医業収益
		3 その他医業収益	410,339	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		3,622,117	
		1 受 取 利 息 配 当 金	6,150	有価証券利息
		2 補 助 金	53,459	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金	2,593,823	一般会計からの負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	734,203	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	5 その他医業外収益	234,482	行政財産使用料等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			30,188,363	
	1 医 業 費 用		29,732,071	
		1 給 与 費	14,195,516	職員給与費等
		2 材 料 費	9,691,834	薬品費等
		3 経 費	4,462,374	光熱水費、委託料等
		4 減 価 償 却 費	1,238,667	建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	28,880	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	114,800	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		440,602	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340,214	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,288	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失		14,690	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	14,690	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			5,575,846	
	1 企 業 債		4,578,800	
		1 企 業 債	4,578,800	医療情報システム更新事業債等
	2 負 担 金 交 付 金		997,046	
		1 負 担 金 交 付 金	997,046	一般会計からの負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			6,296,507	
	1 建 設 改 良 費		4,590,274	
		1 建 設 改 良 費	1,610,000	院内照明LED化事業費等
		2 器 械 備 品 費	2,980,274	医療情報システム更新事業費等
	2 企 業 債 還 金		1,706,233	
1 企 業 債 還 金		1,706,233	企業債元金償還金	

令和7年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,718,309
減価償却費	1,238,667
資産減耗費	28,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	210,872
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	67,288
長期前受金戻入額	△ 734,203
受取利息及び受取配当金	△ 6,150
支払利息及び企業債取扱諸費	340,214
未収金の増減額 (△は増加)	△ 322,921
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,715
預り金の増減額 (△は減少)	3,021
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 11,820
小計	△ 934,667
利息及び配当金の受取額	6,150
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 340,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268,731

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,740,347
一般会計からの繰入金による収入	997,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,743,301

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	4,691,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,706,233
リース債務の返済による支出	△ 12,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,973,019

4 資金増加(減少)額

△ 1,039,013

5 資金期首残高

5,423,527

6 資金期末残高

4,384,514

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	1 人	1,634 人		5,775,930	6,483,775
前 年 度	1	1,569		5,326,645	6,066,602
比 較		65		449,285	417,173

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	87,950	334,044	122,101	721,992	88,567	812,790	922,082	19,196
	前 年 度	85,784	313,413	115,766	703,234	86,552	806,266	789,783	37,706
	比 較	2,166	20,631	6,335	18,758	2,015	6,524	132,299	△ 18,510

明 細 書

(単位 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考		
12,259,705	1,858,122	14,117,827	委員報酬	14 人	364
11,393,247	1,789,094	13,182,341	委員報酬	13 人	338
866,458	69,028	935,486	委員報酬	1 人	26

管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
354	117,089	132,809	65,802	1,386,186	1,165,782	507,031
309	111,471	125,456	66,181	1,277,671	1,069,391	477,619
45	5,618	7,353	△ 379	108,515	96,391	29,412

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	449,285	1 昇給に伴う増加分	52,038	
		2 その他の増減分	397,247	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	417,173	1 期末・勤勉手当の増減分	204,906	
		2 その他の増減分	212,267	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	307,691円	481,327円	291,415円	297,786円
	平均給与月額	367,686円	1,419,579円	384,369円	395,472円
	平均年齢	44歳 3月	48歳 8月	38歳 1月	37歳 1月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	299,290円	479,097円	290,189円	296,238円
	平均給与月額	354,364円	1,374,238円	388,161円	399,580円
	平均年齢	42歳 3月	49歳 4月	38歳 1月	37歳 5月

区分（フルタイム会計年度任用職員）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	175,900円	167,200円	376,439円	236,667円
	平均給与月額	189,727円	189,116円	1,239,739円	255,622円
	平均年齢	40歳 11月	58歳 2月	38歳 5月	55歳 6月
令和5年12月1日現在	平均給料月額	170,000円	162,100円	361,138円	233,700円
	平均給与月額	180,696円	177,483円	1,184,805円	252,450円
	平均年齢	39歳 11月	57歳 2月	36歳 4月	54歳 6月

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1,045 人
△ 156,061	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	1,293 人	34 人 307 人
	前年度	1,231 人	39 人 299 人
	増 減	62 人	△ 5 人 8 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
		(採 用)	(退 職)
553,308	令和5年度	82 人	80 人
	令和6年度	100 人	74 人
	令和7年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.30月分	2.30月分 4.60月分

福 祉 職	消 防 職
368,250円	195,179円
382,398円	206,782円
50歳 6月	63歳 2月
361,950円	189,865円
380,085円	201,307円
49歳 6月	62歳 2月

看護・保健職
269,400円
299,816円
53歳 5月
265,431円
294,814円
51歳 6月

(2) 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	194,700 円	178,800 円	円	196,600 円	円
短大卒	210,600			216,600	249,600
大学卒	225,800		302,600	230,200	258,900

区分 (会計年度任用職員)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	183,500 円	169,300 円	円	円	円
短大卒	194,700			204,900	
大学卒	207,400		294,500	223,200	249,600

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職			医師・歯科医師職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	1 級	13 人	15.9 %	1 級	8 人	6.3 %
	2 級	13	15.9	2 級	57	44.9
	3 級	24	29.2	3 級	58	45.7
	4 級	15	18.3	4 級	4	3.1
	5 級	12	14.6			
	6 級	3	3.7			
	7 級	1	1.2			
	8 級	1	1.2			
	9 級					
	計	82	100.0	計	127	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	12 人	15.2 %	1 級	4 人	3.3 %
	2 級	12	15.2	2 級	57	46.3
	3 級	25	31.5	3 級	59	48.0
	4 級	16	20.3	4 級	3	2.4
	5 級	10	12.7			
	6 級	2	2.5			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	79	100.0	計	123	100.0

福祉職	一 般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福 祉 職
205,600 円	194,700 円	178,800 円	円	196,600 円	円	205,600 円
221,000	210,600			216,600	249,600	221,000
232,800	225,800		302,600	230,200	258,900	232,800

福祉職	一 般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福 祉 職
199,700 円	183,500 円	169,300 円	円	円	円	199,700 円
212,100	194,700			204,900		212,100
223,400	207,400		294,500	223,200	249,600	223,400

薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職			看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	10 人	5.3 %	1 級	人	%
2 級	37	19.7	2 級	304	36.5
3 級	25	13.3	3 級	78	9.4
4 級	65	34.6	4 級	163	19.5
5 級	36	19.1	5 級	277	33.2
6 級	15	8.0	6 級	11	1.3
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	188	100.0	計	834	100.0
1 級	8 人	4.4 %	1 級	人	%
2 級	38	21.0	2 級	285	34.8
3 級	34	18.8	3 級	84	10.3
4 級	57	31.5	4 級	173	21.1
5 級	30	16.6	5 級	266	32.5
6 級	14	7.7	6 級	10	1.2
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	181	100.0	計	819	100.0

区分（会計年度任用職員以外）	福 社 職			消 防 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	1 級	134 人	100.0 %	1 級	56 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	134	100.0	計	56	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	131 人	100.0 %	1 級	56 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	131	100.0	計	56	100.0

区分（会計年度任用職員）	看 護 ・ 保 健 職			福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	3 人	100.0 %
	2 級	35	100.0	2 級		
	計	35	100.0	計	3	100.0
令和5年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	4 人	100.0 %
	2 級	35	100.0	2 級		
	計	35	100.0	計	4	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和7年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長	
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長

医師・歯科医師職			薬剤師・医療技術職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1 級	79 人	87.8 %	1 級	25 人	92.6 %
2 級	11	12.2	2 級	2	7.4
計	90	100.0	計	27	100.0
1 級	81 人	89.0 %	1 級	26 人	92.9 %
2 級	10	11.0	2 級	2	7.1
計	91	100.0	計	28	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参事 課長	部次長 参事	部長	部長

副部長 看護師長	副院長 部長
-------------	-----------

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技能労務職	医師・歯科医師職
給料総額に対する比率 (%)	14.5	2.3	53.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	78.2	98.2	100.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	55,548	3,482	219,477
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、接触手当、夜間特殊業務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支給率等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	県内医師
支給率	3.0 %	16.0 %
支給対象職員数	1,419 人	215 人
一般会計の制度 (支給率)	3.0 %	16.0 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職	消防職
5.6	6.5	0.1	0.3
77.2	88.7	100.0	100.0
22,172	22,170	400	667

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	コージェネレーション設備更新事業	6	682,900
			7	512,500
			8	513,000
			計	1,708,400

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)額	令和7年度 末までの 支払義務 発生額 予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生額 予定額	令和8年度 末までの 支払義務 発生額 予定額	継続費の 総額に 対する 率
左 の 財 源 内 訳								
企 業 債	補 助 金	自 己 資 金						
682,900				682,900		682,900		40.0%
512,500					512,500	512,500		30.0
513,000							513,000	
1,708,400				682,900	512,500	1,195,400	513,000	70.0

令和7年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	28,043,645			
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,330,795	11,712,850		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 800,286	80,551		
ニ 器 械 備 品	14,997,780			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,692,857	5,304,923		
ホ 車 両	57,758			
減 価 償 却 累 計 額	△ 54,053	3,705		
ヘ リ ー ス 資 産	552,334			
減 価 償 却 累 計 額	△ 513,029	39,305		
ト 建 設 仮 勘 定		1,108,727		
チ その 他 有 形 固 定 資 産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			20,555,831	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		8,509		
無 形 固 定 資 産 合 計			10,428	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		182,512		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			185,912	
固 定 資 産 合 計				20,752,171
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,384,514	
(2) 未 収 金		4,331,369		
貸 倒 引 当 金		△ 23,363	4,308,006	
(3) 貯 蔵 品			157,625	
(4) 有 価 証 券			300,000	
流 動 資 産 合 計				9,150,145
資 産 合 計				29,902,316

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		20,142,796		
企業債合計			20,142,796	
(2) リース債			6,346	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,429,201		
引当金合計			5,429,201	
固定負債合計				25,578,343
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,006,875		
企業債合計			2,006,875	
(2) リース債			8,461	
(3) 未払金			3,227,064	
(4) 預り金			121,868	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		897,797		
引当金合計			897,797	
流動負債合計				6,262,065
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	17,269,256			
収益化累計額	△ 16,248,596	1,020,660		
長期前受金合計			1,020,660	
繰延収益合計				1,020,660
負債合計				32,861,068

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		10,273,706		
利益剰余金合計			△ 10,273,706	
剰余金合計				△ 10,266,573
資 本 合 計				△ 2,958,752
負 債 資 本 合 計				29,902,316

令和6年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入院収益	16,466,828		
(2) 外来収益	6,488,043		
(3) その他医業収益	391,643	23,346,514	
2 医 業 費 用			
(1) 給与費	13,959,550		
(2) 材料費	8,153,017		
(3) 経費	4,051,036		
(4) 減価償却費	1,118,956		
(5) 資産減耗費	9,900		
(6) 研究研修費	96,357	27,388,816	
医業損失			4,042,302
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	761		
(2) 補助金	50,422		
(3) 負担金交付金	2,560,593		
(4) 長期前受金戻入	616,485		
(5) その他医業外収益	325,131	3,553,392	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	306,331		
(2) 雑損失	1,400,975		
(3) 長期前払消費税勘定償却	67,288	1,774,594	1,778,798
経常損失			2,263,504
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	10,054	10,054	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	15,097	15,097	△ 5,043
当年度純損失			2,268,547
前年度繰越欠損金			6,286,850
当年度未処理欠損金			8,555,397

令和6年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	26,970,708			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,779,443	11,191,265		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 784,985	95,852		
ニ 器 械 備 品	12,267,680			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,036,404	3,231,276		
ホ 車 両	57,758			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,553	4,205		
ヘ リ ー ス 資 産	552,334			
減 価 償 却 累 計 額	△ 501,845	50,489		
ト 建 設 仮 勘 定		675,588		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			17,554,445	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		12,386		
無形固定資産合計			14,305	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		249,800		
投資その他の資産合計			253,200	
固定資産合計				17,821,950
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,423,527	
(2) 未 収 金		4,008,448		
貸 倒 引 当 金		△ 21,742	3,986,706	
(3) 貯 蔵 品			145,805	
(4) 有 価 証 券			300,000	
流動資産合計				9,856,038
資 産 合 計				27,677,988

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,458,270		
企業債合計			17,458,270	
(2) リース債			14,807	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,218,329		
引当金合計			5,218,329	
固定負債合計				22,691,406
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,706,233		
企業債合計			1,706,233	
(2) リース債			11,472	
(3) 未払金			2,745,747	
(4) 預り金			118,847	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		886,909		
引当金合計			886,909	
流動負債合計				5,469,208
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	16,272,210			
収益化累計額	△ 15,514,393	757,817		
長期前受金合計			757,817	
繰延収益合計				757,817
負債合計				28,918,431

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		8,555,397		
利益剰余金合計			△ 8,555,397	
剰余金合計				△ 8,548,264
資 本 合 計				△ 1,240,443
負 債 資 本 合 計				27,677,988

注記**I. 重要な会計方針**

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,655,968千円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,121,781千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	1,210千円
1年超	0千円
合計	1,210千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	8,461千円	11,472千円
長期リース債務	6,346千円	14,807千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和7年度予定 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

当年度において、退職手当として296,160千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

当年度において、退職手当として449,160千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和7年度予定 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

当年度において、期末・勤勉手当として2,269,834千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として423,514千円を支出する見込みであるため、賞与引当金886,909千円を使用する。

(2) 令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

当年度において、期末・勤勉手当として2,166,433千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として424,166千円を支出する見込みであるため、賞与引当金785,155千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和7年度予定 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,300千円を使用する見込みである。

(2) 令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

当年度において、債権の不納欠損による損失に11,985千円を使用する見込みである。